

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第71期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	82,117	82,951	167,042
経常利益 (百万円)	6,930	5,751	13,799
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,328	2,713	7,491
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,466	350	23,389
純資産額 (百万円)	118,267	123,956	125,671
総資産額 (百万円)	204,370	203,347	209,914
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	91.03	59.64	160.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	55.9	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,008	8,854	17,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,007	6,731	12,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,929	6,105	6,409
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,102	26,056	31,054

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国においては不動産市況の停滞が重荷となりましたが、米国における実質賃金上昇による内需の拡大、欧州各国における財政支援策や利下げ実施等により、成長率は低いものの底堅く推移いたしました。しかしながら、依然として地政学的リスク、インフレ高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、半導体業界向け事業を除き前年同期を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は829億51百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は42億65百万円（前年同期比38.2%増）、前年同期に計上した為替差益が差損に転じたこと等により、経常利益は57億51百万円（前年同期比17.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は27億13百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、米州での販売増等により、当セグメントの売上高は443億64百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益はプロダクトミックスの影響等により6億74百万円（前年同期は営業損失1億41百万円）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、新規プラントプロジェクト向け販売増加とインド・アジアパシフィックの補修需要が好調だったことにより、当セグメントの売上高は201億75百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は26億57百万円（前年同期比216.5%増）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、メモリを中心に半導体業界の回復遅れによる投資延期等の影響が継続したことにより、当セグメントの売上高は58億81百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失21億15百万円（前年同期は営業利益4億61百万円）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、修繕需要の好調が継続したことにより、当セグメントの売上高は85億45百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は26億20百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、航空機向け製品の販売増により、当セグメントの売上高は39億85百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産は2,033億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億66百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が52億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億14百万円減少したことによるものであります。

負債は793億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億51百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が28億21百万円、短期借入金が14億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,239億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益を27億13百万円計上したこと及び非支配株主持分が13億37百万円増加した一方、剰余金の配当により21億4百万円、為替換算調整勘定が36億50百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は260億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億98百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88億54百万円(前年同期比10.6%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益59億84百万円、減価償却費52億72百万円を計上した一方、法人税等の支払いにより28億35百万円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67億31百万円(前年同期比12.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得により71億29百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61億5百万円(前年同期比108.4%増)となりました。これは主に長期借入れにより30億円獲得した一方、長期借入金の返済により64億79百万円、配当金の支払(非支配株主への支払を含む)により22億32百万円支出したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億95百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,812	31.68
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	8.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	3,446	7.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,758	5.90
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パー クビルB館14階	2,151	4.60
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,558	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬BIP信託口・ 76761口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	808	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	771	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	659	1.41
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	637	1.36
計	-	31,403	67.16

(注) 上記のほか、自己株式を3,001千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,001,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,665,900	466,659	-
単元未満株式	普通株式 90,121	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	466,659	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	3,001,800	-	3,001,800	6.03
計	-	3,001,800	-	3,001,800	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,536	27,289
受取手形、売掛金及び契約資産	34,576	31,661
電子記録債権	6,429	5,719
商品及び製品	12,245	12,707
仕掛品	9,003	9,763
原材料及び貯蔵品	14,522	15,105
その他	6,746	6,490
貸倒引当金	102	98
流動資産合計	115,956	108,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,268	24,535
機械装置及び運搬具（純額）	21,297	19,848
その他（純額）	18,817	20,462
有形固定資産合計	65,383	64,847
無形固定資産		
のれん	426	320
その他	1,899	1,872
無形固定資産合計	2,325	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	18,197
その他	8,146	9,627
貸倒引当金	156	156
投資その他の資産合計	26,248	27,667
固定資産合計	93,957	94,708
資産合計	209,914	203,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,134	8,876
電子記録債務	2,742	2,762
短期借入金	14,403	12,964
未払法人税等	2,316	2,208
賞与引当金	2,931	3,901
その他の引当金	802	817
その他	14,637	13,547
流動負債合計	46,968	45,078
固定負債		
長期借入金	24,735	21,914
引当金	616	608
退職給付に係る負債	10,146	10,115
その他	1,775	1,673
固定負債合計	37,273	34,311
負債合計	84,242	79,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,819	11,819
利益剰余金	79,415	80,020
自己株式	6,769	6,598
株主資本合計	94,956	95,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	802
為替換算調整勘定	16,359	12,709
退職給付に係る調整累計額	4,568	4,464
その他の包括利益累計額合計	21,805	17,977
非支配株主持分	8,909	10,247
純資産合計	125,671	123,956
負債純資産合計	209,914	203,347

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	82,117	82,951
売上原価	64,157	63,363
売上総利益	17,960	19,588
販売費及び一般管理費	14,875	15,323
営業利益	3,085	4,265
営業外収益		
受取利息	279	283
受取配当金	14	29
持分法による投資利益	1,842	1,482
為替差益	1,621	-
その他	363	669
営業外収益合計	4,121	2,465
営業外費用		
支払利息	245	245
為替差損	-	693
その他	31	39
営業外費用合計	276	979
経常利益	6,930	5,751
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	-	252
特別利益合計	7	266
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	18	32
特別損失合計	22	32
税金等調整前中間純利益	6,915	5,984
法人税等	1,951	1,476
中間純利益	4,964	4,508
非支配株主に帰属する中間純利益	635	1,795
親会社株主に帰属する中間純利益	4,328	2,713

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,964	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	76
為替換算調整勘定	5,649	3,399
退職給付に係る調整額	101	114
持分法適用会社に対する持分相当額	1,553	567
その他の包括利益合計	7,502	4,157
中間包括利益	12,466	350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,253	1,115
非支配株主に係る中間包括利益	1,213	1,466

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,915	5,984
減価償却費	5,176	5,272
のれん償却額	193	100
受取利息及び受取配当金	294	313
支払利息	245	245
持分法による投資損益(は益)	1,842	1,482
有形固定資産除売却損益(は益)	14	19
投資有価証券売却損益(は益)	-	252
売上債権の増減額(は増加)	203	2,801
棚卸資産の増減額(は増加)	1,079	2,501
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	298
その他	1,683	1,144
小計	9,838	11,317
利息及び配当金の受取額	580	644
利息の支払額	242	271
法人税等の支払額	2,167	2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,008	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,686	7,129
有形固定資産の売却による収入	24	34
無形固定資産の取得による支出	301	302
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	267
その他	41	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,007	6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	209	231
長期借入れによる収入	10,571	3,000
長期借入金の返済による支出	6,220	6,479
自己株式の取得による支出	4,071	1
配当金の支払額	2,239	2,104
非支配株主への配当金の支払額	1,007	128
その他	171	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929	6,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,759	1,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	830	4,998
現金及び現金同等物の期首残高	29,271	31,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,102	26,056

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与手当賞与 賞与引当金繰入額	4,933百万円 1,083	5,387百万円 1,190
退職給付費用	424	296

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	30,578百万円	27,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,404	1,233
流動資産「その他」(証券会社預け金)	928	-
現金及び現金同等物	30,102	26,056

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,239	45.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,661	35.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,104	45.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金59百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	2,337	50.0	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金58百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	44,275	18,192	8,516	7,311	3,822	82,117	-	82,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	69	-	1	-	151	151	-
計	44,355	18,262	8,516	7,313	3,822	82,269	151	82,117
セグメント利益又は損失()	141	839	461	1,558	353	3,072	12	3,085

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951	-	82,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	83	-	5	-	180	180	-
計	44,455	20,258	5,881	8,550	3,985	83,131	180	82,951
セグメント利益又は損失()	674	2,657	2,115	2,620	431	4,267	2	4,265

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	15,081	16,337	5,798	7,103	1,951	46,272
機器製品	27,526	709	-	-	-	28,235
その他	1,667	1,145	2,717	208	1,870	7,609
計	44,275	18,192	8,516	7,311	3,822	82,117
主たる地域市場						
日本	15,223	5,511	5,913	3,056	2,867	32,572
アジア・オセアニア	13,008	12,294	1,526	2,291	430	29,552
欧州・米州等	16,042	386	1,076	1,963	524	19,993
計	44,275	18,192	8,516	7,311	3,822	82,117

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	15,885	18,317	3,726	8,367	2,570	48,868
機器製品	26,834	764	-	-	-	27,598
その他	1,644	1,093	2,154	177	1,414	6,484
計	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951
主たる地域市場						
日本	12,742	6,009	3,131	3,281	2,675	27,841
アジア・オセアニア	12,559	13,480	1,381	2,916	600	30,938
欧州・米州等	19,062	685	1,367	2,347	708	24,172
計	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益	91円03銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,328	2,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	4,328	2,713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,554	45,492

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託口及び従業員持株会信託型 E S O P の信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間 1,563 千株、当中間連結会計期間 1,263 千株) 。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

現中期経営計画期間 (2024年 3 月期から 2026年 3 月期) の株主還元策の遂行に向け、自己株式の取得を行うものです。

2 . 自己株式取得に係る取締役会決議の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 500,000株を上限とする
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.07%)
(3) 株式の取得価額の総額 1,100,000,000円を上限とする
(4) 取得期間 2024年 11 月 8 日 ~ 2024年 11 月 30 日
(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け

3 . 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得した株式の総数 500,000株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.07%)
(3) 株式の取得価額の総額 1,013,500,000円
(4) 取得日 2024年 11 月 8 日
(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....2,337百万円
(ロ) 1 株当たりの金額.....50.0円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年 12 月 3 日

(注) 2024年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒岩 宏章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。